

平成29年9月26日
公益社団法人首都圏不動産公正取引協議会

インターネット賃貸広告の一斉調査報告

1 調査目的

通常の調査に加えて、「おとり広告」が多い賃貸広告を能動的に調査し、「おとり広告」の排除に資する。

2 調査期間

平成29年4月から同年7月

3 調査対象媒体

「ポータルサイト広告適正化部会」のメンバー5社が運営する不動産情報サイト

サイト名	運営会社
a t h o m e	アットホーム株式会社
CHINTAI	株式会社CHINTAI
マイナビ賃貸	株式会社マイナビ
LIFULL HOME'S	株式会社LIFULL
SUUMO	株式会社リクルート住まいカンパニー

4 調査対象事業者及び調査対象物件

賃貸住宅の「おとり広告」を行っている疑いがある事業者を対象とし、当該事業者が掲載している賃貸住宅のうち5物件乃至10物件を任意に抽出して対象とした。

5 調査手法

「ポータルサイト広告適正化部会」のメンバー5社に対して調査業務を委託して実施した。

6 調査結果

(1) 違反物件の状況

調査対象となった物件数は、929物件であり、うち78物件(8.3%)に「おとり広告」の違反が認められた(表1)。

表1 調査物件数及び違反物件数(おとり広告)

調査物件数	違反物件数
929件	78件(8.3%)

(2) 違反事業者数

事業者別又は店舗別にみた場合、表2及び表3のとおり、調査対象事業者数143社のうち32社(22.3%)、調査対象店舗数168店舗のうち33店舗(19.6%)に違反が認められた。

表2 調査事業者数及び違反事業者数

調査対象事業者数	違反事業者数
143社	32社(22.3%)

表3. 調査店舗数及び違反店舗数

調査対象店舗	違反店舗
168店舗	33店舗(19.6%)

7 違反に対する処理状況

違反が認められた32社については、その内容に応じて一定の措置を講ずることとしている。

以上